

1人の首切りも許さない

N関労東 2016.3 No68

東日本NTT関連合同労働組合

東京都千代田区岩本町2-17-4 NS20ビル1階 労働運動センター
TEL (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080
E-mail info@n-kanrou.com http://www.n-kanrou.com

■発行責任者: 奥山 信義 ■編集責任者: 田原 博



全ての働く人に笑顔の春を

賃金大幅UPで経済の好循環を実現 NTTはボロ儲けを労働者にまわせ



株主重視を転換し、社会的責任を果せ

私たちは、春闘アンケートをもとに①基本賃金を一律4万円引上げること、②60歳超え契約社員などの非正規労働者は、1時間当たりの基本賃金を1500円以上に引き上げること、などを柱とする春闘要求書を提出しました。私たちの組合に入り要求の実現を目指し、働きやすい職場をつくりましょう。

NTTは、9兆5千億円もの内部留保をはじめ、膨大な利益を持株会社に集中させてきました。

その一例が、「株主還元」と称しての自社株買いです。その額は十数年で累計2兆8千億円にも達します(図1)。また、株主配当は十数年の間に4倍になりました

大幅賃上げは十分に可能です。

図1: NTTの自社株買い

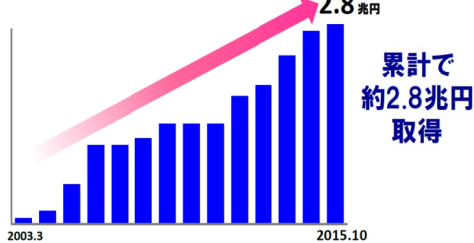
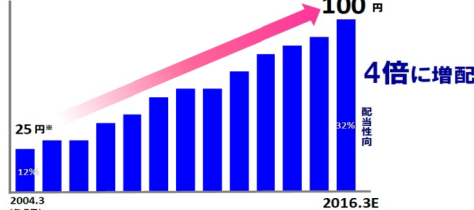


図2: NTTの株主配当



た(図2)。

しかし、労働者にはこの2年間、低額で差別的な賃上げをしただけです。特に60歳超えなどの非正規労働者には、全く賃上げはありません。

NTTに自社株買いなどの「株主重視」を転換させ、労働者の賃上げと非正規労働者の正社員化を実現させ

実質賃金と名目賃金の前年比増減率推移



賃上げ要求は一律4万円の引上げ 60歳超え等は時間額1,500円以上へ

- 1、資格賃金を一律月額4万円引き上げること。
- 2、60歳超え契約社員などの非正規社員の1時間当たりの基本賃金を1,500円以上に引上げること。
- 3、2016年度の特別手当を60歳超え契約社員などの非正規を含む全ての社員に対して、基準内賃金の6か月分を支給すること。
- 4、地域会社での労働条件を向上させることが可能な委託費を保証すること。
- 5、定年を60歳から65歳に引き上げること。
- 6、非正規社員に対しては、社員化を行なうこと。

図3: 東日本が搾り取った利益は1兆5千億円超

NTT東日本	1999年度	2014年度	増/減
有利子負債	1兆3310億円	4,971億円	8,339億円減
繰越利益剰余金	596億円	3,567億円	2,971億円増
持株会社への配当	ゼロ	3,704億円(累計金額)	3,704億円増

最高益更新 東日本

NTT東日本の経常利益は、14年度が1220億円と、会社設立以降はじめて1千億円を超え、そして今年3月末(15年度)は、1620億円と最高益を更新する見込みです。また、分割前の無謀な設備投資などによる借金が1兆3千億円超もありました(図3の有利子負債)。特に14年度は、1800億円もの借金を返済し、業績は極めて良好です。低額で差別的な回答は許せないの声を上げていきましょう。

あなたの悩みを一緒に解決します

- こんなことはありませんか
- 突然解雇を告げられた
 - 残業代がもらえない
 - セクハラ、パワハラを受けた
 - 労働時間が延長された
 - 有給休暇がもらえない
 - 賃金の支払が遅れている
- など

秘密厳守
労働相談ホットライン
03-6806-0255

時間外手当なしで、事実上の長時間労働 分断勤務や変形労働時間制などの導入

昨年12月、会社より「勤務時間制度の見直し」として分断勤務や1年単位の変形労働時間制などの導入が提案されています。一言でいえば時間外手当を節約・削減するものです。不十分ですが、その問題点についてまとめました。ぜひ、職場で話し合ってください。

分断勤務とは

分断勤務とは、これまで時間外勤務で対応していた工事立会いや社内システムの切り替え、あるいは一時的業務を、図4、図5のように、勤務時間を分断して、時間外手当

なしに（深夜手当では現行の規定どおり）、所定の労働時間として働かせるものです。

1年単位の変形労働時間制とは

健康への配慮なし

現行の水曜と金曜の超勤日自粛日は健康の維持やリフレッシュのために設けられた制度ですが、会社側の話しによると1年単位の変形労働時間制には、「今のところ超勤自粛日のような考え方はない」とのことです。

また、「分断勤務については1週間あたり、あるいは1か月単位等での回数制限は考えていない。具体的運用は各組織」との会社回答です。
人が足りない時や、特定の人しか出来ない仕事の場合は、特定の人に分断勤務が連続する場合があります。無いたまはえませんが、時間外手当は削減され、健康まで害するような制度は、受け入れられません。

図4：分断勤務イメージ その1

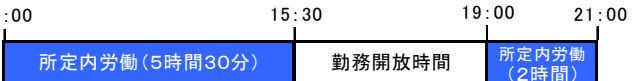
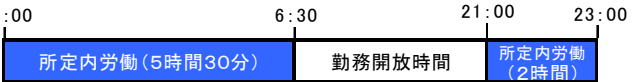


図5：分断勤務イメージ その2



ぜひ、各職場での話し合いをお願いします。

国民には増税 大企業は減税

消費税率は
法人税減税に消えた

春闘アンケートのご協力ありがとうございます。消費税に関する設問では、2年間連続して「社会保障財源に使われるか疑問」との回答がトップでした。

消費税率導入から14年度までの累計税率は28.2兆円。これと同じ時期の法人税減税は25.5兆円です。

図6：法人減税の穴埋めに使われてきた消費税



保障財源ではなく、法人税減税の穴埋めに使われてきたといえます（図6）。

日本の軽減税率は高い

アンケートでは、「安倍政権の生鮮・加工食品は消費税率8%据え置き案賛成」は回答者総数の3%という結果でした。例えば、食品に限ればイギリスは非課税です。ドイツ7%、フランス5.5%、イタリア4%です。

このように、諸外国と比較して安倍政権案の軽減税率は高く、他の商品の税率は10%に引上げられ、私たちの生活はより負担が増していきます。

また、アンケートでは約半数が「企業やお金持ちへの課税を元に戻し、消費税率の現行維持、引き下げや廃止を行うべき」と回答しています。

主な春闘要求とその理由 非正規も正規も待遇改善

◆カフェテリアメニューに、クオカード等を新たに追加すること。

毎年の春闘アンケートで、カフェテリアメニューの追加項目ではトップ。ポイントの切り捨てもなくなり選択しやすいメニューです。

◇「労働契約法」第20条に基づき、非正規労働者の待遇を、職場内均等待遇とすること。特に通勤手当、食堂の利用、安全管理などについて労働条件を相違させないこと。

春闘アンケートでは、①通勤費が出ていない、②いじめ・嫌がらせがある等の意見が契約社員から寄せられています。

◆人間ドック等について病院は所属エリアに特定せず、居住するエリアでも受けられるようにすること。

人間ドックやシニアドックにおいて、場合によっては前泊が必要です。居住エリアの病院を選択できるようになれば利便性が増します。

◇定年を60歳から65歳に引き上げること。

公的年金の支給開始年齢が61歳、62歳へと繰り延べされています。60歳定年については早急に見直すべきです。

◆会社の創立記念日の半日代休は、60歳超え契約社員等を含め全社員に付与すること。

創立記念日は、みんなで祝う日はずです。ところが現行では時給制社員にはできていません。月給制か時給制か、正社員か契約社員で格差をつけるのは、余りにも冷たい制度です。その他、契約社員の間でも下記のような格差があります。交渉を重ねる中で会社側は、「そこまで差をつけるべきかどうか、議論は必要」と、組合側の主張にあゆみ寄りを見せ始めています。みんなで声を上げていくことが大切です。

	フルタイム		週4日 勤務以下
	月給制	時給制	
創立記念日	○	×	×
シニアドック	○	×	×
週休変更手当	○	×	×
外勤手当	○	○	×
夏季休暇(3日)	○	×	×
昼食補助	○	○	×
ライフ休暇の持込	○	×	×